



## 平成29年3月期企業動向アンケート調査(第88回) ～D I は前期比悪化、来期もマイナスの見通し～

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D I（全体）は、「▲2」と前期比19 P悪化した。来期（4～6月期）の見通しは「▲1」と、今期比ほぼ横ばいの見込み。
- 業種別では、サービス業を除く全ての業種でD Iが前期比悪化し、製造業は悪化（前期比▲37 P）が特に目立った。来期のD Iは、建設業で「▲10」と、今期比悪化を見込む回答が多かった。
- 資金繰りD Iは、建設業、サービス業で改善した。設備・店舗等は、製造業卸小売業で「不足」が拡大。雇用者数は製造業、サービス業で「不足」が拡大した。
- 雇用者数の状況は、過剰の理由が「繁忙時の人数を確保している」、不足の理由は「慢性的な人手不足」。人手不足の対策は「従業員の増加」、採用対象は「中途採用」が最も多い。
- 平成29年度の新卒・中途採用予定は、「1～5人」が全体の約4割を占めた。また、「採用する」と回答した企業の採用者数は、「前年度比横ばい」が最も多かった。
- 平成28年度設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円以上5千万円未満」、内容は「更新」の回答が最も多かった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	17	▲2	▲1
製造業	18	▲19	▲1
建設業	15	14	▲10
卸小売業	26	▲1	2
サービス業	4	6	2

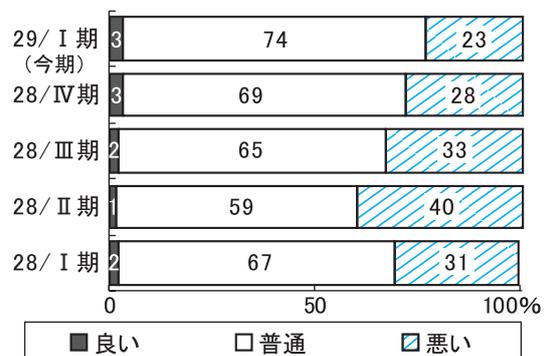
### ○現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が74%＞

県内景気の判断は、「普通」が74%と前期比5 P上昇した一方、「悪い（23%）」は同5 P低下した。

県内景気の判断は、平成12年1期の調査開始以来、「普通」がはじめて7割を超え、回答企業の経営環境に改善の様子がうかがえる。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

## —アンケート調査の概要—

実施期間：平成29年3月1日～3月17日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断 ②自社の業況

③平成29年度の新卒者採用予定

④平成28年度の設備投資実績（見込）額

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 306社（回答率 51.0%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

## &lt;回答企業内訳&gt;

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	306	98	62	84	51	139	100	32
	100.0%	33.2%	21.0%	28.5%	17.3%	51.3%	36.9%	11.8%
県 央	148	31	28	54	35	66	55	16
	50.2%							
県 北	71	28	18	17	8	34	22	10
	24.1%							
県南西	76	39	16	13	8	39	23	6
	25.8%							

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

## &lt;所在地区分&gt;

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

## &lt;業種区分&gt;

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

## &lt;文中の用語&gt;

前期：平成28年12月調査

今期：平成29年3月調査

来期：平成29年6月調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

## D I (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

## 1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

### <悪化傾向>

今期の全体における全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲2」と前期比19P悪化し、来期見通しは「▲1」と今期比ほぼ横ばいを見込む。

業種別でもサービス業を除く全ての業種で前期比悪化し、製造業は「季節的要因」等から大幅に悪化した。

従業員数別では、「50人～99人」が「▲12」と前期比31P悪化した。

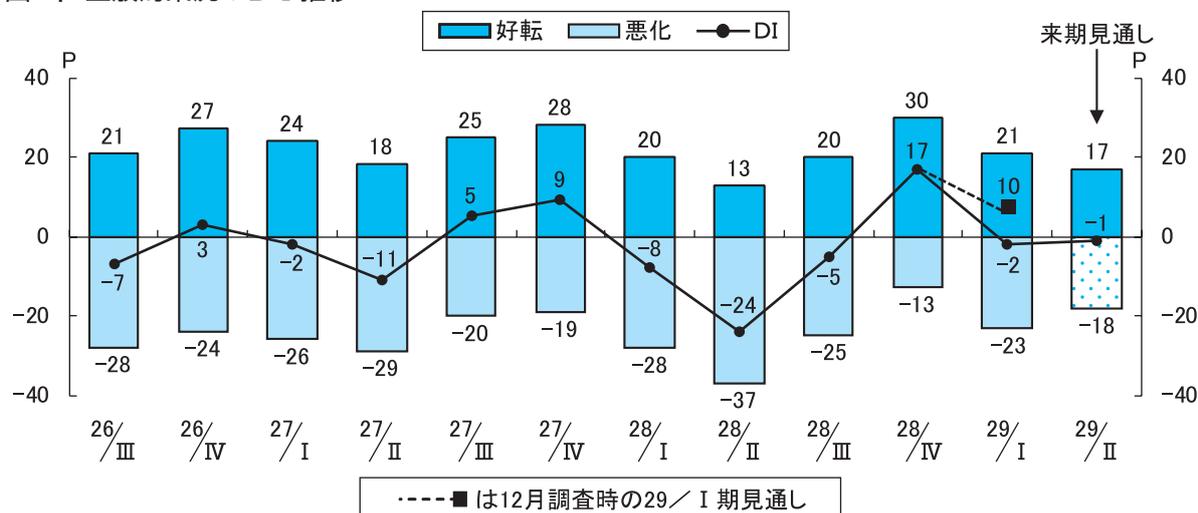
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI
全体(306)		21	23	▲2	17
業種	製造業(99)	15	34	▲19	18
	建設業(65)	23	9	14	15
	卸小売業(90)	26	27	▲1	26
	サービス業(52)	19	13	6	4
従業員	50人未満(169)	22	22	0	17
	50～99人(60)	13	25	▲12	19
	100～199人(31)	19	26	▲7	12
	200人以上(38)	26	26	0	22
資本金	3千万円未満(145)	19	25	▲6	16
	1億円未満(103)	24	19	5	22
	1億円以上(32)	13	34	▲21	▲3

不明分は除く、( )は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



## 2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

### ○製造業(図2、次頁表2)

#### 今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比37P悪化して「▲19」と、マイナスに転じた。

特に、「木材木製品(前期比▲65P)」「食料品・飲料(同▲51P)」の分野で、「受注の減少」「原材料の値上げ」から「悪化」の回答が増えた。

来期は、「夏物商品の増産」「業務の合理化」「新商品の需要増」等を見込み、「▲1」に改善の見通し。

図2. 製造業DI

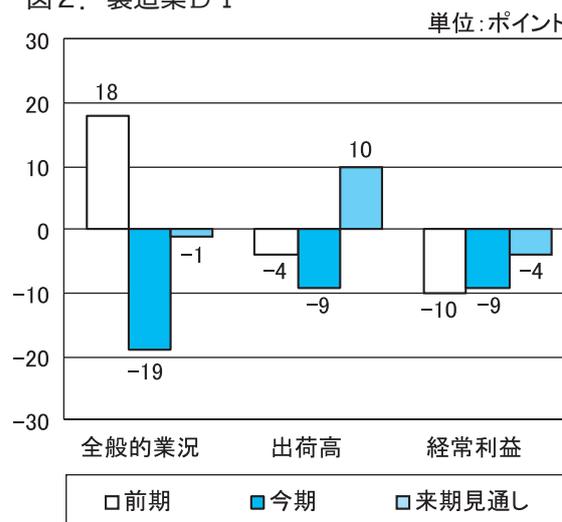


表2. 製造業9分野における業況D I

単位：%、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	15	44	41	▲ 26	25
繊維製品	29	42	29	0	▲ 29
木材木製品	7	64	29	▲ 22	43
化学製品	0	100	0	0	▲ 25
窯業土石	20	40	40	▲ 20	43
機械器具	13	62	25	▲ 12	▲ 20
金属製品	50	0	50	0	16
電気電子部品	25	50	25	0	20
その他製造業	11	52	37	▲ 26	17

○建設業 (図3)

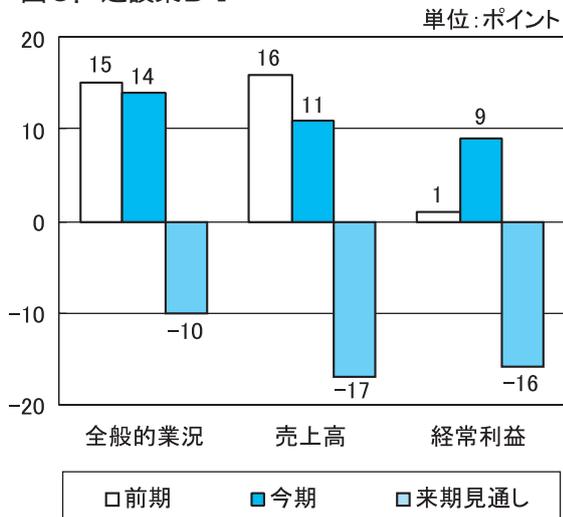
前期比ほぼ横ばい

今期の全般的業況D Iは、前期比ほぼ横ばいの「+ 14」となった。

「受注の減少」「工期の延期」など、「悪化」の回答がある一方、「大型案件の受注」「前期繰越工事あり」など、「不変」「好転」の回答も多かった。

来期は「大手ゼネコンから工事を受注」など「好転」も一部にみられたが、「年度初めは公共工事の見通しが不明」「新規受注の減少」など、「悪化」を見込む回答が増え、D Iは「▲ 10」と今期比大幅悪化の見通し。

図3. 建設業D I



○卸小売業 (図4)

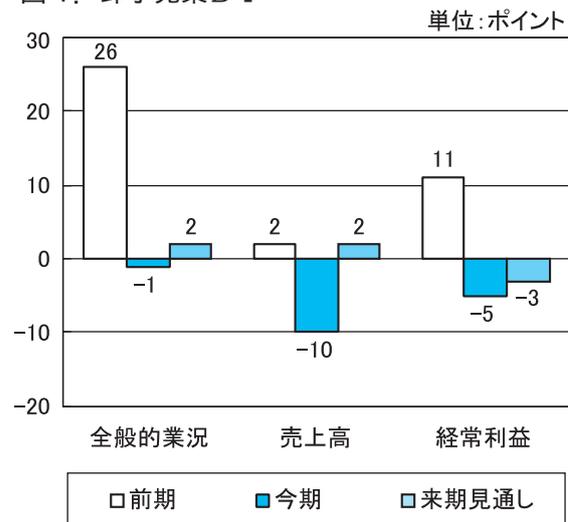
今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況D Iは「▲ 1」と、マイナスに転じた。

「新商品の販売増」「季節的要因」等「好転」の回答がある一方、「年末商戦後の反動減」「生鮮品の売価の上昇」「経費の増加」など、「悪化」の回答も多く、D Iは前期比悪化した。

来期は、新入学や就職など「春の催事の強化」で、D Iは「+ 2」と、今期比3 P改善の見通し。

図4. 卸小売業D I



○サービス業 (次頁図5)

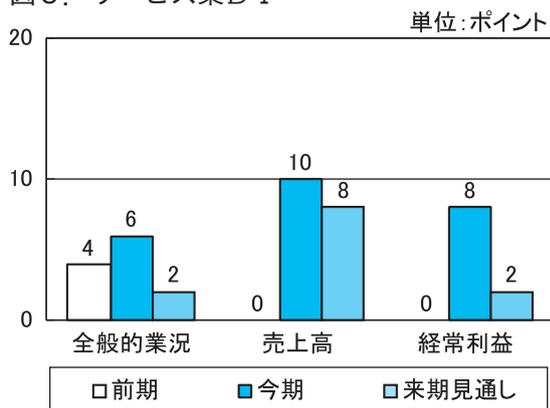
前期比改善

今期の全般的業況D Iは「+ 6」と、前期比2 P改善した。

「貨物の増加」「インバウンドの増加」「スポーツキャンプなど季節的要因」などから、「好転」の回答が多かった。

来期は「取引の増加」「新事業の稼働」等「好転」の回答も一部にあるが、「需要の減少」等から、D Iは「+ 2」と今期比4 P悪化の見通し。

図5. サービス業D I



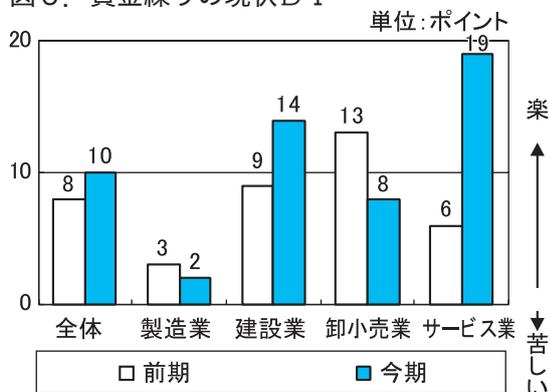
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 全体の資金繰りはやや改善

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、全産業で「+ 10」と前期比2 P改善した。

業種別では、サービス業 (前期比+ 13 P)、建設業 (同+ 5 P) が改善した一方、卸小売業は同5 P悪化した。

図6. 資金繰りの現状D I



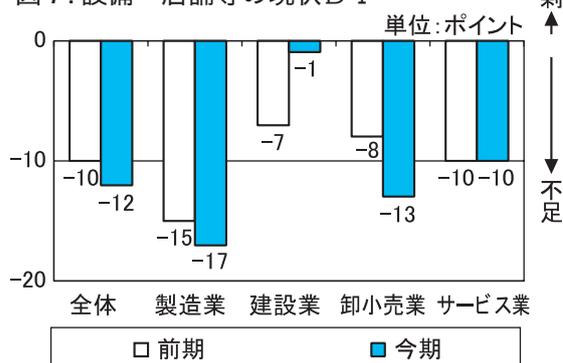
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 建設業の不足幅が縮小

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で前期比▲ 2 Pの「▲ 12」となった。

業種別では、建設業が「不足」の幅が縮小したものの、他の業種は不足感が依然続き、卸小売業は前期より「不足」の幅が拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状D I



### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 製造業の不足感が強まる

雇用者数の現状D Iは、全産業で「▲ 46」となった。業種別では、建設業 (▲ 46) は前期比改善しているものの、不足感が依然強い。製造業とサービス業は、不足幅が前期より拡大した。

図8. 雇用者数の現状D I

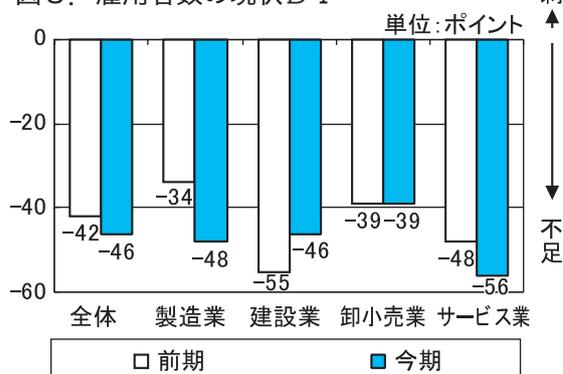


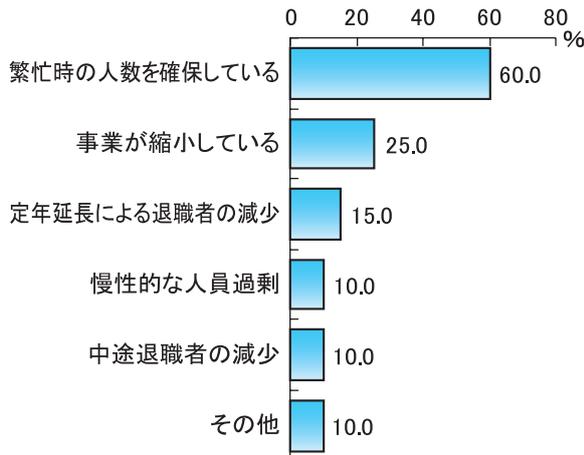
図8の回答企業に、雇用者数の過剰/不足の現状について更に調査を行った。

#### (1) 雇用者数が「過剰」の理由

(次頁図9)

雇用者数が「過剰」と回答した企業では、「繁忙時の人数を確保している」が60.0%と最も多く、「事業が縮小している (25.0%)」「定年延長による退職者の減少 (15.0%)」と続いた。1位の回答は製造業、建設業、2位はサービス業で最も多かった。

図9. 雇用者数が過剰の理由(複数回答)

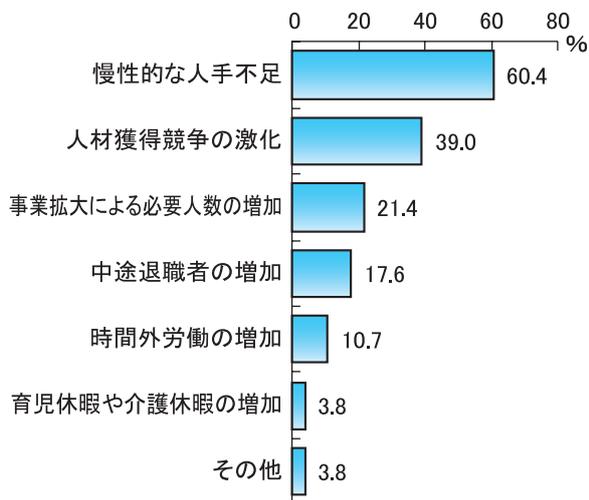


※回答企業数：20社

(2) 雇用者数が「不足」の理由(図10)

雇用者数が「不足」と回答した企業では、「慢性的な人手不足」が60.4%と最も多く、「人材獲得競争の激化(39.0%)」「事業拡大による必要人数の増加(21.4%)」となった。1位は建設業、サービス業、2位は製造業で回答が最も多かった。

図10. 雇用者数が「不足」の理由(複数回答)

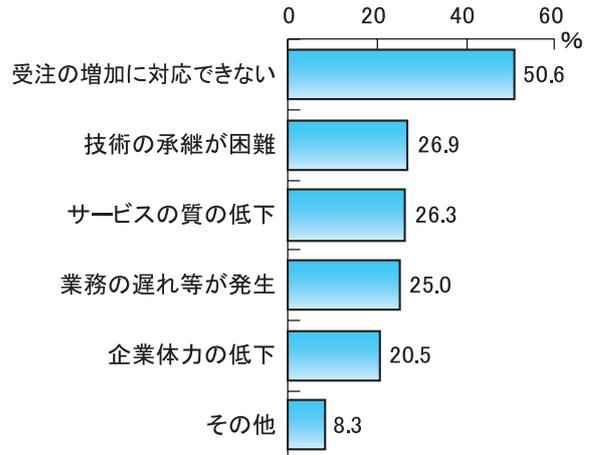


※回答企業数：159社

(3) 人手不足の影響(図11)

人手不足の影響では、「受注の増加に対応できない(50.6%)」が最も多く、「技術の承継が困難(26.9%)」「サービスの質の低下(26.3%)」と続いた。

図11. 人手不足の影響(複数回答)

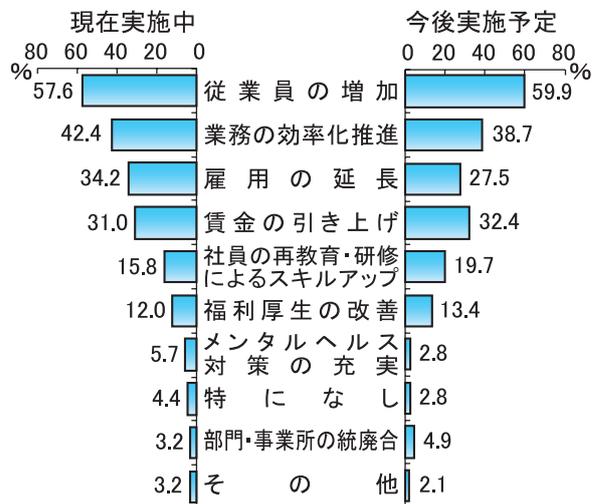


※回答企業数：156社

(4) 人手不足の対策(図12)

人手不足の対策では、現在実施中、今後実施予定とも「従業員の増加」が最も多く、回答企業の約6割を占めた。2位はともに「業務の効率化推進」、3位は現在が「雇用の延長」、今後では「賃金の引き上げ」と回答が分かれた。

図12. 人手不足の対策(複数回答)

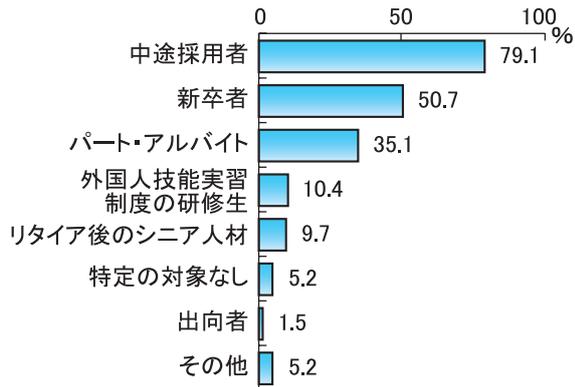


※回答企業数：142社

(5) 採用対象者(次頁図13)

採用対象者では「中途採用者(79.1%)」が最も多く、「新卒者(50.7%)」「パート・アルバイト(35.1%)」となった。慢性的な人手不足や人材獲得競争の激化から、中途採用を重視する様子が見えられた。

図 13. 採用対象者（複数回答）



※回答企業数：134社

## 6. 平成 29 年度新卒・中途採用予定

(表 4、図 14)

### 「1～5人」「前年度比横ばい」が最多

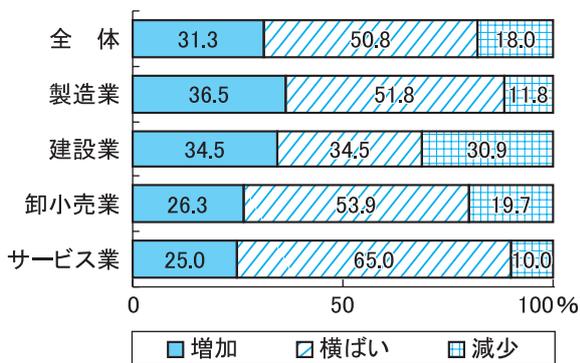
回答企業のうち「1～5人（137社）」が最も多いが、「採用なし」「未定」の合計（123社）も全体の約4割を占めた。

「採用する（183社）」企業の採用予定は、前年度比「横ばい」が全体で50.8%を占めた。業種別では、サービス業の65.0%が「横ばい」と回答した。

表 4. 新卒・中途採用予定 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	61	137	30	9	7	62

図 14. 新卒・中途採用予定（前年度比）



## 7. 設備投資の状況 (表 5、図 15、16)

### 前年度実績比「横ばい」が最多

全体では、前年度比「横ばい（44.4%）」が最多で、業種別では、建設業（66.0

%）の回答が多かった。設備投資額では「1千万円以上5千万円未満（70社）」が最も多く、投資の目的は、「更新（40.7%）」「補修（31.7%）」が多かった。

図 15. 設備投資実績（見込み）額（前年比）

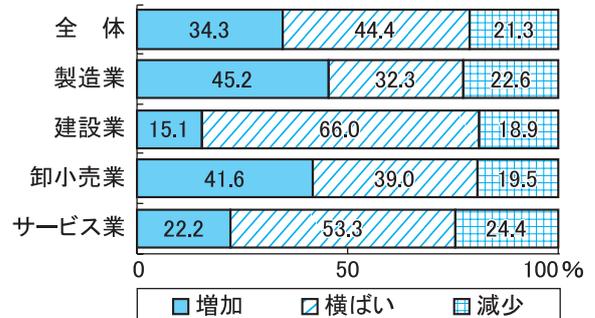
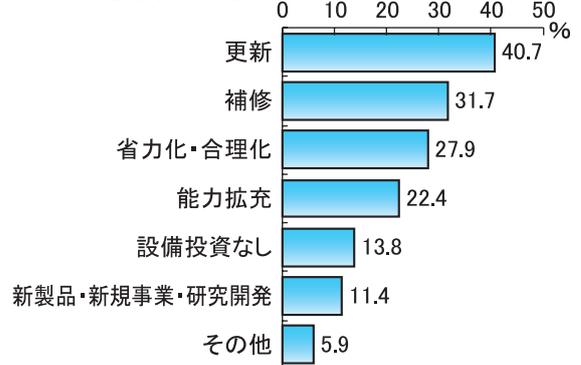


表 5. 設備投資額 単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	59	16	13	19	11
1千万円以上5千万円未満	70	25	8	25	12
5千万円以上1億円未満	15	8	-	4	3
1億円以上10億円未満	34	15	3	9	7
10億円以上	3	3	-	-	-
合計	181	67	24	57	33

注) 不明分及び未定は除く

図 16. 投資の目的



県内企業の今期の業況DIは前期比悪化し、来期も今期と同様の業況が見込まれる。雇用者数の現状では不足感が強く、従業員を増やしたい意向がうかがえた。今後は、生産年齢人口の減少など、構造変化に対応する業務・組織体制の再構築や、新たな人材確保のあり方が求められる。(勝池)

## 第88回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	21	56	23	▲ 2	17	65	18	▲ 1
	製 造 業	15	51	34	▲ 19	15	69	16	▲ 1
	建 設 業	23	68	9	14	15	60	25	▲ 10
	卸 小 売 業	26	47	27	▲ 1	21	60	19	2
	サービス業	19	68	13	6	15	72	13	2
売上(出荷)高	全 体	26	46	28	▲ 2	21	59	20	1
	製 造 業	20	51	29	▲ 9	20	70	10	10
	建 設 業	31	49	20	11	18	47	35	▲ 17
	卸 小 売 業	28	34	38	▲ 10	24	54	22	2
	サービス業	29	52	19	10	21	66	13	8
経常利益	全 体	25	49	26	▲ 1	18	59	23	▲ 5
	製 造 業	20	51	29	▲ 9	16	64	20	▲ 4
	建 設 業	26	57	17	9	18	48	34	▲ 16
	卸 小 売 業	29	37	34	▲ 5	19	59	22	▲ 3
	サービス業	27	54	19	8	19	64	17	2
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	25	60	15	10				
	製 造 業	21	60	19	2				
	建 設 業	23	68	9	14				
	卸 小 売 業	27	54	19	8				
	サービス業	29	61	10	19				
設備・店舗等	全 体	5	78	17	▲ 12				
	製 造 業	7	69	24	▲ 17				
	建 設 業	5	89	6	▲ 1				
	卸 小 売 業	6	75	19	▲ 13				
	サービス業	2	86	12	▲ 10				
雇用者数	全 体	6	42	52	▲ 46				
	製 造 業	3	46	51	▲ 48				
	建 設 業	8	38	54	▲ 46				
	卸 小 売 業	8	45	47	▲ 39				
	サービス業	4	36	60	▲ 56				

※回答社数構成比%  
D Iは%ポイント